

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標ならびに対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. 補足情報	33
(1) 決算概要	33
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	33
(3) 1株当たり当期純利益	33
(4) 平均為替レート(円)	33
(5) 部門別売上高	33
(6) 部門別営業利益	33
(7) 海外売上高	33
(8) 研究開発費	34
(9) 設備投資額	34
(10) 減価償却費、支払リース料	34
(11) 期末従業員数(定期社員除く)	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、円高の進行がありましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針に基づき、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」、「エネルギー・環境事業への注力」、「人材の活性化」の3点にわたり重点的に取り組むと同時に、ディスク媒体事業、自販機事業について、市場規模の変化に対応し経営体質の強化に向けた事業構造改革の取り組みを推し進めました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社は、取引先の被災による部品部材の調達遅れ、電力供給の制約による一部工場での操業停止、および、売上計上予定の案件の延伸、等による影響を受けました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、6,891億円となり、前期に比べ22億円減少しました。部門別には、半導体部門および器具部門は、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ前期を大幅に上回りましたが、エネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門、自販機部門およびディスク媒体部門は、前期の受注減少に加え震災影響もあり前期を下回りました。

損益面では、円高による為替悪化の影響を受けましたが、半導体部門および器具部門の売上増加に加え前期の事業構造改革の成果等により営業損益は119億円となり、前期に比べ110億円の改善となりました。経常損益は前期に比べ78億円改善し72億円となり黒字化いたしました。

また、特別利益で投資有価証券売却益等を計上したことから、当期純損益は151億円となり、前期に比べ83億円の改善となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
売上高	6,912	6,891	△22
営業損益	9	119	110
経常損益	△5	72	78
当期純損益	68	151	83

#### ②部門別の状況

##### 《エネルギーソリューション》 対前期：売上高9.1%減少、損益36億円悪化

売上高は前期比9.1%減の729億円となり、営業損益は前期比36億円悪化の30億円となりました。

売上高は前期の新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減の影響により前期を下回りました。営業損益は資材コストダウンや経費の削減に努めましたが、売上高の減少影響により前期を下回りました。

##### 《環境ソリューション》 対前期：売上高3.7%減少、損益38億円悪化

売上高は前期比3.7%減の2,783億円となり、営業損益は前期比38億円悪化の63億円となりました。

産業ソリューション分野は、市況の回復により受注高は前期に対し増加しましたが、売上高は大口案件の端境期により前期を下回りました。営業損益は、コストダウンを推進しましたが、売上高の減少に加え、為替影響等により、前期を下回りました。

社会ソリューション分野は、売上高は、電源事業の買収効果はありましたが、大口案件の減少により前期を下回りました。営業損益は、売上減と価格競争激化の影響により前期を下回りました。

輸送ソリューション分野は、インバータを中心とした搬送システムにおいて、国内市場ではポンプや空調市場が堅調に推移し、海外市場では中国を中心としたアジア市場の設備投資等の牽引により売上高、営業損益とも前期を上回りました。

##### 《半導体》 対前期：売上高21.0%増加、損益97億円改善

売上高は前期比21.0%増加の856億円となり、営業損益は前期比97億円改善の60億円となり黒字化いたしました。

半導体分野は、情報電源分野向けでは、中国を中心に夏場以降の減速に加え、更に為替の影響を受け、前期に対し減少となりました。産業分野向けでは、インバータ市場の回復、中国市場の拡大および太陽光・風力などの新エネルギーの拡大により、前期を大幅に上回りました。自動車電装分野向けでは、国内でのエコカー減税終了影響はあったものの、欧州、アジアで伸長し、前期を上回りました。この結果、売上高は前期を大幅に上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果に加え前期の事業構造改革の成果により、大幅に改善しました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下や為替影響などにより、売上高、営業損益ともに前期を若干下回りました。

**《器具》 対前期：売上高45.7%増加、損益76億円改善**

売上高は前期比45.7%増加の655億円となり、営業損益は前期比76億円改善の29億円となり黒字化いたしました。

国内市場においては中国を中心としたアジア向け工作機械などの機械メーカー向け需要が前期に比べ大きく拡大しました。また、海外市場においては高い成長力を継続する中国を中心とするアジア向け需要が前期に比べ大きく拡大しました。この結果、売上高は前期を大幅に上回りました。営業損益については、売上増加に伴う増益効果に加え前期の事業構造改革の成果により、大幅に改善いたしました。

**《自販機》 対前期：売上高6.1%減少、損益12億円改善**

売上高は前期比6.1%減少の858億円となり、営業損益は前期比12億円改善の4億円となり黒字化いたしました。

自販機分野は、夏場の猛暑により一時的な販売物量の増加はあったものの、依然として消費の低迷による飲料・食品メーカーの投資抑制が継続したこと等により、売上高は前期を下回りました。営業損益については、コストダウンおよび固定費の削減を推進したものの、価格低下と物量減少に震災影響も加わり、前期を下回りました。

通貨機器分野は、流通向け自動釣銭機の小売りチェーンを中心とした店舗への導入が増加したこと、および固定費削減により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

**《ディスク媒体》 対前期：売上高9.2%減少、損益22億円改善**

売上高は前期比9.2%減少の404億円となり、営業損益は前期比22億円改善の△52億円となりました。

HDD市場は、当期では前期を若干上回るレベルとなりました。当部門は、3.5インチアルミ媒体の500GBおよび667GB、2.5インチアルミ・ガラス媒体の320GBを主力製品として出荷しましたが、為替影響および東日本大震災後の計画停電に伴う操業停止影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は総経費の圧縮・コストダウンなど構造改革効果により前期に対し改善しましたが、依然赤字となっています。

**《その他》 対前期：売上高2.9%減少、損益11億円悪化**

当部門の売上高は前期比2.9%減少の1,160億円となり、営業損益は前期比11億円悪化の21億円となりました。

**③次期の見通し**

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社は、取引先の被災による部品部材の調達遅れ、および、電力供給の制約による一部工場での操業停止、等の影響を受けるとともに、夏場の電力供給、および、顧客生産動向、等が不透明であることから、現時点において見通しを算定することが困難な状況にあります。

このため、次期の見通しにつきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、それらを精査したうえで平成24年3月期 第1四半期決算発表日迄に発表いたします。

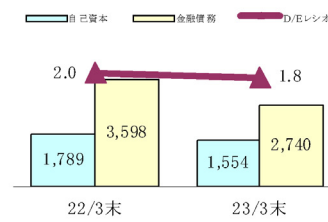
## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	23/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	8,058	100.0	△1,031
金融債務残高	3,598	39.6	2,740	34.0	△858
自己資本	1,789	19.7	1,554	19.3	△235
D/E レシオ	2.0		1.8		△0.2

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分  
 \*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は8,058億円となり、前期末に比べ1,031億円減少しました。流動資産は売上債権の減少があった一方、現金及び預金、たな卸資産の増加などを主因として274億円増加しました。固定資産は主に、投資有価証券の売却に伴い、1,304億円減少しました。

金融債務残高は借入金及びコマース・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では2,740億円となり、前期末に比べ858億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,922億円となり、前期末に比べ1,303億円の減少となっております。

純資産は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少し、当期末では1,749億円となり、前期末に比べ212億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ235億円減少し、1,554億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.2ポイント減少し1.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.6ポイント減少の1.2倍となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	539	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	842	848
フリー・キャッシュ・フロー	114	1,381	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△935	△309
現金及び現金同等物の期末残高	373	818	445

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、1,381億円の資金の増加（前期は114億円の増加）となり、前期に対して1,267億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は539億円（前期は119億円の増加）となりました。これは、売上債権や前受金の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前期に対しては、419億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は842億円（前期は5億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前期に対しては、848億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は935億円（前期は626億円の減少）となりました。これは主として、借入金及びコマース・ペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して445億円増加し、818億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期末の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円とする予定です。これにより、当期の配当金は中間配当の2円とあわせて年間4円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」、「ディスク媒体」、「その他」の7部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、合計で49社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。

なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。

平成23年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。

富士電機ホールディングス(株)(持株会社)	<b>エネルギーソリューション部門</b>			
	富士電機システムズ(株)(注1)	富士アイティ(株)	GE富士電機メーター(株)	
	<b>環境ソリューション部門</b>			
	富士電機システムズ(株)(注1) 富士電機ITソリューション(株) 富士電機サーモシステムズ(株) 富士電機千葉テック(株) 鳥取電機製造(株)	(株)茨城富士 富士電機FAサービス(株) 発紘電機(株) 上海富士電機変圧器社 上海富士電機開閉社	富士電機馬達(大連)社 無錫富士電機社 富士電機パワーサプライ社 (株)日本AEパワーシステムズ※ メタウォーター(株)※	
	<b>半導体部門</b>			
	富士電機システムズ(株)(注1) 富士電機パワーセミコンダクタ(株)	富士電機(深圳)社 フィリピン富士電機社	富士電機半導体マレーシア社	
	<b>器具部門</b>			
	富士電機システムズ(株)(注1) 富士電機機器制御(株) (株)秩父富士 富士電機テクニカ(株)	富士電機機器制御シンガポール社 富士電機電控社 富士電機大連社	常熟富士電機社 富士電機機器制御コリア社 富士電機(アジア)社	
<b>自販機部門</b>				
富士電機リテイルシステムズ(株)	信州富士電機(株)	宝永プラスチック(株)	(株)三重富士	
<b>ディスク媒体部門</b>				
富士電機デバイステクノロジー(株)	マレーシア富士電機社			
<b>その他部門</b>				
〈工事〉富士古河E&C(株)      富士ファーマナイト(株)※      富士電機エンジニアリング社(タイ)※ 〈共通サービス〉富士オフィス&ライフサービス(株)   富士電機ITセンター(株)   富士電機フィアス(株)   富士テクノサーベイ(株)				

〈販売会社〉  
宝永電機(株)  
北海道富士電機(株)  
台湾国際富士電機社  
富士電機(香港)社  
富士電機アメリカ社  
富士電機ヨーロッパ社  
富士電機  
アジアパンフィック社  
富士電機(上海)社  
宝永香港社

〈生産設備〉  
富士電機エフテック(株)

(注) 1. 富士電機システムズ(株)は、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」「半導体」「器具」の各部門に係る事業を行っております。

2. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念を次のとおり定めております。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

●豊かさへの貢献 ●創造への挑戦 ●自然との調和

また、当社は、経営方針を次のとおり定めております。

①グローバルな視点で、現地完結型の事業運営を促進し、『日本の富士電機』から、『世界の富士電機』を目指します。

②エネルギー・環境事業を中核として、企業の拡大発展を図ります。

③社員の意欲を尊重し、多様な人材がチームとして力を発揮できる組織運営を行います。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

今後の富士電機を取り巻く経営環境につきましては、アジア向けの輸出等の堅調な外需および東日本大震災の復興活動の本格化等により、景気は持ち直しに向かうことが期待できますが、直近の部品部材の供給難、電力供給の制約の長期化などの震災影響による下振れ懸念など、予断を許さぬ状況が続くものと思われま

##### 1) 新「富士電機」の発足

こうしたなか、当社は「2009-2011年度 中期経営計画」にて掲げた「エネルギー・環境事業への注力」、「グローバル事業の拡大」に向けた体制づくりとして、4月1日付で「エネルギー・環境」事業を担当する100%子会社「富士電機システムズ(株)」を統合し、「富士電機株式会社」として新たなスタートを切りました。また、当社の目指す姿は次のとおりです。

目指す姿 「エネルギー・環境」の最先端企業の「世界の富士電機」

平成24年3月期においては、「プラント」と「コンポーネント」に事業体制を再区分すること、旧「環境ソリューション」を「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」として再編成すること、および、スマートグリッド事業を省エネルギーと位置づけ旧「グリッドソリューション」を「社会システム」に再編成すること、を目的として、次のとおり事業セグメントを変更します。

(従来)

セグメント	サブセグメント
エネルギーソリューション	グリーンソリューション
	グリッドソリューション
環境ソリューション	産業ソリューション
	輸送ソリューション
	社会ソリューション
半導体	
自販機	
器具	
ディスク媒体	
その他	

(平成24年3月期以降)

セグメント
エネルギー
産業システム
社会システム
パワエレ機器
電子デバイス
器具
自販機
その他

## 2) 2011年度の重点課題

「エネルギー・環境」の最先端企業の実現に向け、2011年度は次の重点課題に取り組みます。

## ①注力分野の明確化、事業ポートフォリオの最適化

○パワーエレクトロニクス技術を強みとした、「エネルギー・環境」の事業領域における注力分野の明確化  
 広範で多くの競業がひしめく「エネルギー・環境」の事業領域において、特徴ある事業で最先端をいく企業を目指します。

「パワーエレクトロニクス技術」＝“電気を自在にあやつる技術”の強みを生かした、富士電機独自の「エネルギー・環境」事業を明確にし、経営資源を集中的に投入することによって、事業ポートフォリオ（事業の組み合わせ）の最適化を図ります。

## ②マーケット・顧客基点の経営変革

○マーケティング力、営業力、ものづくり力の強化

「マーケット・顧客基点の経営への変革」に向け、次のとおり「営業力」・「マーケティング力」・「ものづくり力」を強化します。

## ・マーケティング力

短期的視点にとらわれず、市場、経済、社会などの将来動向、富士電機が持つ技術、商品、サービスなどの経営資源を照らし合わせ、中長期的な「富士電機のあるべき姿」を見定め、その実現に向けた具体的工程を策定する機能を強化します。

## ・営業力

マーケット・顧客基点経営の発信源として、自らマーケティングを行い、その最新情報を開発・ものづくり・事業戦略などの各機能にフィードバックします。

また、近年では国内顧客が世界各地に進出するなど「顧客のボーダーレス化」が進んでいます。こうしたなか、日本も「世界の1つ」という発想に立ち、「国内営業」と「海外営業」を融合し、「世界の富士電機」に相応しい体制とします。

## ・ものづくり力

「確かなものづくり力」は、富士電機の伝統的な強みと考えております。

今後「世界の富士電機」の実現に向け、ものづくりの現地化を進めるうえで重要となるのは、主要コンポーネンツに関する「富士電機独自の生産技術」であり、こうした生産技術の再徹底強化を図ります。

## ③長期視点かつタイムリーな経営管理手法への改革

○10年ビジョンおよびローリング方式の3カ年事業計画の策定

これまでは中期的な経営目標として、3年毎に中期経営計画を更新していましたが、今後は長期ビジョンとローリング方式により毎年更新する3カ年計画により、「長期的視点」と「環境変化へのタイムリーな対応」の両面から経営をコントロールします。

## ④事業構造改革の完遂

○自販機、ディスク媒体事業の収益体質の再構築

## ・自販機事業

少子高齢化、景況低迷による投資抑制によるマーケット縮小に対応し、東京の本社機能、埼玉工場の三重工場への移管・集約、販売拠点の統合・再編により、効率的な事業運営体制を実現するとともに、サプライチェーンまで含めた生産革新、新生産ラインの立ち上げにより、生産面の合理化を図ります。

## ・ディスク媒体事業

昨年11月に国内の生産機能をマレーシア富士電機社に全面移管する旨を発表しておりますが、市場変動に強い収益体質へのさらなる変革に向け、移管時期を本年6月に前倒しするとともに、富士電機デバイステクノロジー(株)の全機能を移管・集約することとし、開発・製造・販売一体のグローバル1拠点体制を実現します。

なお、移管後の同社の山梨地区については、パワー半導体の生産拠点等として活用を検討してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,344	81,883
受取手形及び売掛金	223,107	197,350
商品及び製品	36,633	37,935
仕掛品	35,741	41,132
原材料及び貯蔵品	21,076	30,383
繰延税金資産	22,069	15,849
その他	40,318	39,050
貸倒引当金	△617	△561
流動資産合計	415,673	443,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,999	75,039
機械装置及び運搬具（純額）	26,733	30,491
工具、器具及び備品（純額）	4,845	3,895
土地	30,532	27,697
リース資産（純額）	22,487	27,535
建設仮勘定	14,595	1,271
有形固定資産合計	176,193	165,931
無形固定資産	10,602	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	250,374	129,333
長期貸付金	1,934	2,037
前払年金費用	41,546	43,444
繰延税金資産	4,754	4,634
その他	9,017	8,556
貸倒引当金	△1,375	△1,421
投資その他の資産合計	306,251	186,584
固定資産合計	493,048	362,662
繰延資産	217	109
資産合計	908,938	805,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,746	134,686
短期借入金	94,100	87,850
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	—	9,608
未払費用	33,734	36,178
未払法人税等	3,686	2,416
前受金	27,007	37,539
その他	72,708	56,618
流動負債合計	380,984	404,898
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	126,680	75,158
リース債務	—	23,228
繰延税金負債	60,049	38,263
退職給付引当金	11,152	12,647
役員退職慰労引当金	373	365
その他	22,554	5,289
固定負債合計	331,820	225,963
負債合計	712,804	630,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	42,010	54,378
自己株式	△7,095	△7,106
株主資本合計	129,235	141,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,985	19,895
繰延ヘッジ損益	110	4
為替換算調整勘定	△3,464	△6,136
その他の包括利益累計額合計	49,631	13,762
少数株主持分	17,267	19,580
純資産合計	196,134	174,935
負債純資産合計	908,938	805,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	691,223	689,065
売上原価	568,966	543,557
売上総利益	122,257	145,507
販売費及び一般管理費	121,332	133,590
営業利益	924	11,917
営業外収益		
受取利息	265	253
受取配当金	2,600	2,660
負ののれん償却額	120	347
持分法による投資利益	2,066	2,144
その他	2,330	1,045
営業外収益合計	7,383	6,450
営業外費用		
支払利息	6,993	5,585
コマーシャル・ペーパー利息	278	2
為替差損	—	4,390
その他	1,574	1,162
営業外費用合計	8,846	11,141
経常利益又は経常損失(△)	△537	7,225
特別利益		
固定資産売却益	4,056	232
投資有価証券売却益	295	30,760
子会社株式売却益	—	539
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
その他	34	—
特別利益合計	10,241	31,531
特別損失		
固定資産処分損	898	923
投資有価証券評価損	257	2,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
生産拠点等統合費用	—	1,600
事業構造改革費用	16,474	—
減損損失	—	1,269
その他	500	3,382
特別損失合計	18,130	12,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,373
法人税等調整額	△17,476	6,829
法人税等合計	△13,378	10,202
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,245
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,806	1,141
当期純利益	6,757	15,104

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,111
繰延ヘッジ損益	—	△108
為替換算調整勘定	—	△3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	△36,234
包括利益	—	△19,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△20,763
少数株主に係る包括利益	—	775

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	34,850	42,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,159	12,367
当期末残高	42,010	54,378
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,088	△7,095
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△7,095	△7,106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	122,083	129,235
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
当期変動額合計	7,152	12,357
当期末残高	129,235	141,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,751	52,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,233	△33,089
当期変動額合計	42,233	△33,089
当期末残高	52,985	19,895
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△60	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	△106
当期変動額合計	171	△106
当期末残高	110	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,431	△3,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,032	△2,672
当期変動額合計	△1,032	△2,672
当期末残高	△3,464	△6,136
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	8,258	49,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,372	△35,868
当期変動額合計	41,372	△35,868
当期末残高	49,631	13,762
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,771	17,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,496	2,312
当期変動額合計	1,496	2,312
当期末残高	17,267	19,580
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	146,113	196,134
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	6,757	15,104
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	49	56
持分法の適用範囲の変動	352	△291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,868	△33,555
当期変動額合計	50,020	△21,198
当期末残高	196,134	174,935

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,427	26,447
減価償却費	26,053	27,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△11
受取利息及び受取配当金	△2,866	△2,913
支払利息	6,993	5,585
為替差損益(△は益)	△321	748
固定資産売却損益(△は益)	△4,056	△232
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	△30,760
子会社株式売却損益(△は益)	—	△539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
投資有価証券評価損益(△は益)	257	2,863
固定資産処分損益(△は益)	898	923
減損損失	—	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△38,777	24,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,002	△16,179
仕入債務の増減額(△は減少)	8,581	5,384
前受金の増減額(△は減少)	△24,402	10,525
その他	△2,515	3,676
小計	20,228	61,127
利息及び配当金の受取額	2,814	2,745
利息の支払額	△6,910	△5,381
法人税等の支払額	△4,208	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,923	53,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,606	△12,321
有形固定資産の売却による収入	12,852	4,987
投資有価証券の取得による支出	△361	△398
投資有価証券の売却による収入	1,408	94,153
子会社株式の売却による収入	—	1,450
貸付けによる支出	△11,844	△7,439
貸付金の回収による収入	12,236	6,622
その他	△4,212	△2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	84,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,701	△41,835
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△35,000	△18,000
長期借入れによる収入	60,937	1,709
長期借入金の返済による支出	△21,135	△14,692
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
リース債務の返済による支出	—	△7,775
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△8	△11
配当金の支払額	—	△2,501
少数株主への配当金の支払額	△65	△362
その他	△4,635	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△62,578</b>	<b>△93,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△1,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,065	43,522
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,283	81,796



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

49社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、常熟富士電機社、富士電機機器制御コア社、上海富士電機変圧器社及び富士電機パワーサプライ社の4社を追加しました。また、新設分割に伴い、GE富士電機メーター(株)を追加しました。なお、分割会社である(株)安曇富士（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

また、富士電機松本メカニクス(株)（連結子会社）を富士電機エフテック(株)に、富士電機計測機器(株)（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、(株)北陸富士及び(株)飯山富士（いずれも連結子会社）を(株)大町富士（富士電機パワーセミコンダクタ(株)に商号変更）に、富士ブレイントラスト(株)（連結子会社）を富士ライフ(株)（富士オフィス&ライフサービス(株)に商号変更）に、それぞれ吸収合併しました。

なお、持分の譲渡に伴い、亜台富士電機社を除外し、会社清算に伴い、富士電機インスツルメンツ(株)と旭アセットマネジメント(株)を除外しました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社）

持分法適用の関連会社数

2社（(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

持分の譲渡に伴い、当連結会計年度において、富士物流(株)を除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

- ②たな卸資産
- イ) 製品及び仕掛品  
主として個別法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。  
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。
- ロ) 原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法により評価しております。
- ③デリバティブ  
時価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用しております。  
ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ②リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ) その他の工事  
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前当期純利益は2,390百万円減少しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	250,631 百万円	266,893 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	48,129 百万円
少数株主に係る包括利益	△1,919 百万円
計	46,210 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,326 百万円
繰延ヘッジ損益	180 百万円
為替換算調整勘定	△1,150 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△96 百万円
計	41,259 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	-	-	746,484
合計	746,484	-	-	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

## (セグメント情報等)

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシス テム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	438,143	128,813	115,797	8,468	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,719	1,508	232	30,592	37,051	△37,051	—
計	442,862	130,321	116,029	39,061	728,275	△37,051	691,223
営業費用	429,760	141,443	117,128	36,692	725,025	△34,726	690,298
営業利益	13,102	△11,121	△1,099	2,368	3,249	△2,324	924
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	419,388	190,890	79,622	28,682	718,584	190,354	908,938
減価償却費	7,973	14,687	2,142	952	25,756	297	26,053
資本的支出	10,753	7,286	1,714	507	20,262	593	20,856

## 〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア(除 く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	626,429	8,409	7,858	11,078	37,448	691,223	—	691,223
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,839	405	171	39,012	8,547	94,976	△94,976	—
計	673,269	8,814	8,029	50,091	45,995	786,200	△94,976	691,223
営業費用	673,371	8,736	8,036	49,677	43,900	783,721	△93,423	690,298
営業利益	△102	78	△7	413	2,095	2,478	△1,553	924
II 資産	716,440	4,649	3,215	69,383	31,152	824,842	84,096	908,938

## 〔海外売上高〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	9,892	14,332	86,989	43,201	23,191	177,607
II. 連結売上高 (百万円)						691,223
III. 連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	1.4	2.1	12.6	6.2	3.4	25.7

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	79,257	279,688	69,875	44,095	91,214	44,439	82,652	691,223	—	691,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	934	9,130	870	812	145	—	36,818	48,712	△48,712	—
計	80,191	288,818	70,746	44,907	91,360	44,439	119,471	739,935	△48,712	691,223
セグメント利益又は損失(△)	6,638	10,088	△3,749	△4,748	△758	△7,442	3,136	3,164	△2,239	924
セグメント資産	94,569	240,625	101,280	26,710	79,622	81,193	111,545	735,547	173,391	908,938
その他の項目										
減価償却費	1,728	4,537	5,024	1,519	2,142	9,648	1,154	25,756	297	26,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,132	3,285	4,387	1,064	1,714	4,620	1,057	20,262	593	20,856

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	71,290	267,356	84,316	61,174	85,200	40,359	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	10,914	1,303	4,276	576	—	36,589	55,277	△55,277	—
計	72,907	278,271	85,620	65,451	85,776	40,359	115,955	744,343	△55,277	689,065
セグメント利益又は損失(△)	3,027	6,292	5,953	2,864	398	△5,224	2,053	15,364	△3,447	11,917
セグメント資産	103,179	240,062	108,446	29,433	69,624	67,771	94,523	713,040	92,756	805,797
その他の項目										
減価償却費	2,154	4,401	7,691	1,572	2,106	8,500	1,055	27,482	463	27,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,126	3,170	8,825	1,544	4,134	8,011	1,000	27,813	540	28,353



- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その金額は、前連結会計年度が△2,723百万円、当連結会計年度が△3,702百万円であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	250.28	217.40
1株当たり当期純利益(円)	9.46	21.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	9.38	21.10

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,757	15,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,679	714,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,514	1,043
(うち新株予約権(千株))	5,514	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22	40
売掛金	403	125
前払費用	108	159
繰延税金資産	649	844
短期貸付金	1,001	6,808
未収入金	8,826	4,326
預け金	5,462	103,457
その他	149	137
流動資産合計	16,623	115,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	934	890
構築物（純額）	49	50
機械及び装置（純額）	98	72
工具、器具及び備品（純額）	160	111
土地	332	332
リース資産（純額）	636	772
建設仮勘定	—	8
有形固定資産合計	2,212	2,237
無形固定資産		
ソフトウェア	164	207
その他	51	48
無形固定資産合計	216	255
投資その他の資産		
投資有価証券	198,819	83,139
関係会社株式	142,813	110,186
出資金	387	387
長期貸付金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	2	7
関係会社長期貸付金	63,486	46,241
長期前払費用	13	11
前払年金費用	982	1,157
その他	662	816
投資その他の資産合計	408,167	242,948
固定資産合計	410,595	245,442
繰延資産		
社債発行費	217	109
繰延資産合計	217	109
資産合計	427,437	361,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	986	1,202
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	—	315
未払金	6,918	10,231
未払費用	3,021	4,604
未払法人税等	121	806
預り金	54	63
その他	297	220
流動負債合計	22,401	58,444
固定負債		
社債	111,010	71,010
長期借入金	47,686	46,241
リース債務	509	569
繰延税金負債	38,911	18,466
退職給付引当金	880	3,673
長期未払金	35	3
資産除去債務	—	46
固定負債合計	199,034	140,010
負債合計	221,435	198,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	39	39
資本剰余金合計	56,817	56,817
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
別途積立金	26,793	26,793
繰越利益剰余金	19,394	7,420
利益剰余金合計	57,703	45,729
自己株式	△7,288	△7,299
株主資本合計	154,817	142,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,183	20,164
評価・換算差額等合計	51,183	20,164
純資産合計	206,001	162,997
負債純資産合計	427,437	361,451

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
売上高	2,589	2,844
営業収益	17,627	22,074
営業収益合計	20,216	24,919
営業費用		
売上原価	2,409	2,746
営業費用	13,962	19,861
営業費用合計	16,371	22,607
営業利益	3,845	2,312
営業外収益		
受取利息	1,172	1,732
受取配当金	1,908	2,072
その他	365	277
営業外収益合計	3,446	4,083
営業外費用		
支払利息	384	724
社債利息	1,811	1,724
コマーシャル・ペーパー利息	94	—
為替差損	1	2
社債発行費償却	151	107
その他	184	12
営業外費用合計	2,629	2,570
経常利益	4,662	3,824
特別利益		
投資有価証券売却益	198	30,182
関係会社株式売却益	—	1,729
特別利益合計	198	31,912
特別損失		
固定資産処分損	8	45
関係会社株式評価損	362	31,787
関係会社整理損	1,767	—
その他	129	3,574
特別損失合計	2,268	35,407
税引前当期純利益	2,592	328
法人税、住民税及び事業税	△814	9,540
法人税等調整額	△1,127	261
法人税等合計	△1,942	9,801
当期純利益又は当期純損失(△)	4,534	△9,472

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	56,777	56,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,777	56,777
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	40	39
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	39	39
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	56,817	56,817
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	56,817	56,817
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	11,515	11,515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,515	11,515
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,793	26,793
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,793	26,793
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,859	19,394
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	4,534	△9,472
当期変動額合計	4,534	△11,974
当期末残高	19,394	7,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,168	57,703
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	4,534	△9,472
当期変動額合計	4,534	△11,974
当期末残高	57,703	45,729
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,281	△7,288
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△7,288	△7,299
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	150,290	154,817
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	4,534	△9,472
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4,527	△11,984
当期末残高	154,817	142,832
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,586	51,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,597	△31,019
当期変動額合計	38,597	△31,019
当期末残高	51,183	20,164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,586	51,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,597	△31,019
当期変動額合計	38,597	△31,019
当期末残高	51,183	20,164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	162,876	206,001
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,501
当期純利益	4,534	△9,472
自己株式の取得	△8	△11
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,597	△31,019
当期変動額合計	43,124	△43,004
当期末残高	206,001	162,997

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 6. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成22年3月期		平成23年3月期	
		前期比		前期比
売上高	6,912	90.2%	6,891	99.7%
営業損益	9	—	119	1289.7%
経常損益	△5	—	72	—
当期純損益	68	—	151	223.5%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成22年3月期	平成23年3月期
連結子会社数	53	49
国内	34	27
海外	19	22
持分法適用会社数	5	4

## (3) 1株当たり当期純利益

	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり当期純利益(円)	9.46	21.14

## (4) 平均為替レート(円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
U S \$	92.85	85.72
E U R O	131.15	113.12

## (5) 部門別売上高

	平成22年3月期		平成23年3月期	
		前期比		前期比
エネルギーソリューション	802	—	729	90.9%
環境ソリューション	2,888	—	2,783	96.3%
半導体	707	—	856	121.0%
器具	449	—	655	145.7%
自販機	914	—	858	93.9%
ディスプレイ媒体	444	—	404	90.8%
その他	1,195	—	1,160	97.1%
小計	7,399	—	7,443	100.6%
消去	△487	—	△553	—
合計	6,912	90.2%	6,891	99.7%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

## (6) 部門別営業利益

	平成22年3月期		平成23年3月期	
		前期比		前期比
エネルギーソリューション	66	—	30	45.6%
環境ソリューション	101	—	63	62.4%
半導体	△37	—	60	—
器具	△47	—	29	—
自販機	△8	—	4	—
ディスプレイ媒体	△74	—	△52	—
その他	31	—	21	65.5%
小計	32	—	154	485.6%
消去又は全社	△22	—	△34	—
合計	9	—	119	1289.7%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成22年3月期		平成23年3月期	
			前期比		前期比
	北米	99	98.0%	127	127.9%
	ヨーロッパ	143	101.8%	151	105.6%
	アジア(除く中国)	870	85.9%	914	105.1%
	中国	432	109.0%	490	113.5%
	その他	232	145.0%	100	43.0%
	合計	1,776	98.1%	1,782	100.3%

## (8) 研究開発費

	平成22年3月期	
		前期比
電機システム	114	80.4%
電子デバイス	105	78.8%
リテイルシステム	24	82.9%
その他	0	—
全社（基礎研究等）	0	—
合計	243	79.9%
対売上高比率（%）	3.5%	—

	平成23年3月期
エネルギーソリューション	48
環境ソリューション	104
半導体	70
器具	25
自販機	33
ディスク媒体	45
その他	0
全社（基礎研究等）	0
合計	326
対売上高比率（%）	4.7%

## (9) 設備投資額

	平成22年3月期	
		前期比
電機システム	78	77.7%
電子デバイス	88	45.6%
リテイルシステム	16	66.2%
その他	5	28.4%
全社（共通）	5	—
合計	191	57.2%
内リース取得	113	87.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

	平成23年3月期
エネルギーソリューション	11
環境ソリューション	28
半導体	89
器具	15
自販機	40
ディスク媒体	81
その他	4
全社（共通）	4
合計	272
内リース取得	105

## (10) 減価償却費、支払リース料

	平成22年3月期	
		前期比
電機システム	113	98.7%
電子デバイス	289	84.4%
リテイルシステム	34	82.1%
その他	9	48.6%
全社（共通）	4	—
合計	449	86.6%
内支払リース料	213	70.4%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

	平成23年3月期
エネルギーソリューション	36
環境ソリューション	44
半導体	129
器具	25
自販機	28
ディスク媒体	139
その他	9
全社（共通）	5
合計	415
内支払リース料	158

## (11) 期末従業員数（定期社員除く）（単位：人）

	平成22年3月期
電機システム	12,989
電子デバイス	6,137
リテイルシステム	2,644
その他	1,115
本部（共通）	639
合計	23,524
国内	18,692
海外	4,832

	平成23年3月期
エネルギーソリューション	2,347
環境ソリューション	8,197
半導体	5,158
器具	2,626
自販機	1,903
ディスク媒体	1,539
その他	1,973
本部（共通）	819
合計	24,562
国内	18,002
海外	6,560